

平成14年2月21日

## 平成13年12月期 個別財務諸表の概要

上場会社名 株式会社建設技術研究所

上場取引所 東京証券取引所市場第一部

コード番号 9621

本社所在都道府県 東京都

問合せ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏名 内村 好

TEL 03-3668-0451

決算取締役会開催日 平成14年2月21日

中間配当制度の有無 有

定時株主総会開催日 平成14年3月28日

単元株制度の採用の有無 有(1単元100株)

## 1. 13年12月期の業績(平成13年1月1日～平成13年12月31日)

(百万円・銭未満切捨)

## (1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	30,339	0.5	1,974	6.2	1,873	0.8
12年12月期	30,198	4.9	1,858	10.3	1,858	4.3

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	470	211.9	33.23	-	3.3	6.0	6.2
12年12月期	150	79.9	10.65	-	1.1	6.2	6.2

(注) 期中平均株式数 13年12月期 14,158,934株 12年12月期 14,159,086株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
13年12月期	11.00	-	11.00	155	33.1	1.1
12年12月期	12.00	-	12.00	169	112.6	1.2

(注) 13年12月期期末配当金の内訳 記念配当 - 円、特別配当 - 円

## (3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	31,870	14,605	45.8	1,031.54
12年12月期	30,767	14,353	46.6	1,013.69

(注) 期末発行済株式数 13年12月期 14,159,086株 12年12月期 14,159,086株

期末自己株式数 13年12月期 550株 12年12月期 70株

## 2. 14年12月期の業績予想(平成14年1月1日～平成14年12月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	円 銭
中 間 期	15,500	1,000	500	-	-	-
通 期	29,500	1,700	800	-	11.00	11.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 56円50銭

添付書類

## 財務諸表

## 1. 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	期別	第 38 期 (平成12年12月31日現在)		第 39 期 (平成13年12月31日現在)		対前期増減額 (印減少)	
		金額	構成比 %	金額	構成比 %	金額	金額
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金	2	5,307		2,508		2,799	
2. 受取手形		0		5		4	
3. 完成業務未収入金	2	1,053		1,049		3	
4. 有価証券		3,312		7,322		4,009	
5. 自己株式		0		-		0	
6. 未成業務支出金		8,907		8,096		810	
7. 前払費用		79		118		38	
8. 繰延税金資産		70		100		29	
9. 短期貸付		20		30		10	
10. その他		48		98		49	
11. 貸倒引当金		1		1		0	
流動資産合計		18,801	61.1	19,328	60.6	527	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物	1	2,903		4,035		1,132	
減価償却累計額		1,165	1,737	1,318	2,717	152	979
2. 構築物		632		707		75	
減価償却累計額		259	372	294	412	35	39
3. 機械及び装置		233		234		0	
減価償却累計額		132	100	148	86	15	14
4. 車両運搬具		29		21		8	
減価償却累計額		26	3	19	1	6	1
5. 器具及び備品		554		634		79	
減価償却累計額		416	138	430	203	14	64
6. 土地	1		4,578		4,581		3
7. 建設仮勘定			802		-		802
有形固定資産合計		7,734	25.1	8,003	25.1	269	
(2) 無形固定資産							
1. 借地権			16		16		-
2. 電話加入権			22		22		0
3. 専用施設利用権			3		3		0
4. ソフトウェア			411		365		46
5. その他			1		0		0
無形固定資産合計			454		408		46
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			488		505		17
2. 関係会社株式			169		219		50
3. 出資			76		70		6
4. 長期性預金			500		500		-
5. 従業員長期貸付金			80		67		13
6. 長期前払費用			24		21		3
7. 繰延税金資産			738		1,240		501
8. 敷金・保証			1,269		1,085		183
9. 会員権			120		79		41
10. 保険積立金			298		330		32
11. その他			11		10		1
12. 貸倒引当金			0		0		0
投資その他の資産合計			3,777	12.3	4,129	13.0	351
固定資産合計			11,966	38.9	12,541	39.4	575
資産合計			30,767	100.0	31,870	100.0	1,102

(単位：百万円)

科 目	期 別	第 38 期 (平成12年12月31日現在)		第 39 期 (平成13年12月31日現在)		対前期増減額 (印減少)	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額
(負債の部)			%		%		
流動負債							
1. 業務未払金	2 3	1,360		1,274		85	
2. 短期借入金		-		188		188	
3. 一年以内返済予定長期借入金		116		100		16	
4. 一年以内償還予定社債	1	-		500		500	
5. 未払金		178		150		28	
6. 未払法人税等		401		470		69	
7. 未払消費税等		148		89		59	
8. 未払費用		319		310		8	
9. 未成業務受入金		8,577		8,913		335	
10. 預り金		247		216		31	
11. 前受収益		2		2		0	
12. 賞与引当金		353		259		93	
流動負債合計		11,704	38.1	12,475	39.2	770	
固定負債							
1. 社債	1	500		-		500	
2. 長期借入金		1,569		1,477		92	
3. 退職給与引当金		1,517		-		1,517	
4. 退職給付引当金		-		2,889		2,889	
5. 役員退職慰労引当金		280		387		107	
6. 過去勤務費用未払金		821		-		821	
7. その他		22		36		13	
固定負債合計		4,710	15.3	4,789	15.0	79	
負債合計		16,414	53.4	17,265	54.2	850	
(資本の部)							
資本	4	3,025	9.8	3,025	9.5	-	
資本準備金		4,122	13.4	4,122	13.0	-	
利益準備金		156	0.5	176	0.5	20	
その他の剰余金							
(1) 任意積立金							
別途積立金		5,815		5,965		150	150
(2) 当期末処分利益		1,232		1,363		130	
その他の剰余金合計		7,047	22.9	7,328	23.0	280	
その他有価証券評価差額金		-		48	0.2	48	
自己株式		-		0	0.0	0	
資本合計		14,353	46.6	14,605	45.8	252	
負債・資本合計		30,767	100.0	31,870	100.0	1,102	

## 2. 損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第 38 期 (自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日)		第 39 期 (自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日)		対前期増減額 (印減少)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	
		%		%		
売上高	30,198	100.0	30,339	100.0	141	
売上原価	22,149	73.3	22,301	73.5	151	
売上総利益	8,049	26.7	8,038	26.5	10	
販売費及び一般管理費						
1. 役員報酬	390		361		29	
2. 給料手当	1,902		1,909		6	
3. 賞与	541		399		142	
4. 賞与引当金繰入額	108		81		26	
5. 退職金	129		66		63	
6. 退職給付費用	-		119		119	
7. 退職給与引当金繰入額	35		-		35	
8. 役員退職慰労引当金繰入額	68		101		32	
9. 法定福利費	320		329		9	
10. 旅費交通費	374		352		21	
11. 租税公課	73		70		2	
12. 減価償却費	79		112		32	
13. 賃借料	653		615		37	
14. 貸倒引当金繰入額	-		0		0	
15. 研究調査費	581		588		6	
16. その他	930	6,190	955	6,064	25	125
営業利益		1,858		1,974		115
営業外収益						
1. 受取利息	13		12		1	
2. 受取配当金	39		18		20	
3. 有価証券利息	17		14		2	
4. 受取家賃収入	16		24		7	
5. 受取保険配当金	-		13		13	
6. その他	54	141	43	127	10	13
営業外費用						
1. 支払利息	34		33		0	
2. 社債利息	6		6		0	
3. 有価証券売却損	2		49		46	
4. 有価証券評価損	91		-		91	
5. 投資信託解約	-		128		128	
6. 為替差	0		0		0	
7. その他	7	142	9	228	2	85
経常利益		1,858		1,873		15
特別利益						
1. 貸倒引当金戻入益	1		-		1	
2. 退職給与引当金戻入益	270	271	-	-	270	271
特別損失						
1. 固定資産処分損	20		43		23	
2. 事業所移転費用	4		43		39	
3. 有価証券評価損	58		75		17	
4. 会員権評価損	274		5		269	
5. 適格年金過去勤務費用	1,210		-		1,210	
6. 退職給付費用	-		746		746	
7. 役員退職慰労引当金繰入額	79		55		23	
8. その他	1	1,648	-	969	1	678
税引前当期純利益		481		904		422
法人税、住民税及び事業税	942		929		12	
法人税等調整額	611	330	496	433	115	102
当期純利益		150		470		319
前期繰越利益		883		892		9
過年度税効果調整額		198		-		198
当期末処分利益		1,232		1,363		130

## 3. 利益処分計算書

(単位：百万円)

科 目	第 38 期 〔平成13年3月29日〕 株主総会承認		第 39 期 〔平成14年3月28日〕 株主総会付議予定	
	金 額		金 額	
当 期 未 処 分 利 益 利 益 処 分 額		1,232		1,363
1. 利 益 準 備 金	20		-	
2. 配 当 金	169		155	
3. 任 意 積 立 金				
別 途 積 立 金	150	339	300	455
次 期 繰 越 利 益		892		907

(配当金の内訳)

(単位：円)

	第 38 期			第 39 期		
	年 間	中 間	期 末	年 間	中 間	期 末
1 株当たり配当金	12.00	-	12.00	11.00	-	11.00
(内 訳)						
・普通配当	11.00	-	11.00	11.00	-	11.00
・特別配当	1.00	-	1.00	-	-	-

## 重要な会計方針

期 別	第 38 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第 39 期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
項 目		
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式) (2) その他の有価証券 移動平均法による原価法	(1) 子会社および関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他の有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	未成業務支出金 個別法による原価法	未成業務支出金 同 左
3. 固定資産の減価償却の方法	法人税法に規定する下記の方法を採用しております。 (1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年度の税制改正にともない平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 (2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用.....定額法	(1) 有形固定資産.....定率法 ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物(建物付属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物.....15~50年 (2) 無形固定資産.....定額法 なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。 (3) 長期前払費用.....定額法
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定による限度額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。 (3) 退職給与引当金 適格退職年金より給付を受けられない役職加算従業員退職金の支給に備えるため、自己都合による退職金期末要支給額の40%を計上しております。	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上することとしております。 (2) 賞与引当金 同 左 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異(746百万円)については、特別損失に一括償却しております。 数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により翌期から費用処理することとしております。

期 別 項 目	第 38 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第 39 期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
5. リース取引の処理方法  6. ヘッジ会計の方法  7. 消費税等の会計処理方法	<p>(適格退職年金制度について)</p> <p>平成元年4月1日より退職金制度のうち、20年以上勤続、かつ定年退職の従業員を対象に適格退職年金制度を採用していましたが、平成10年10月1日より全従業員を対象に役職加算退職金以外の退職金について、全面的に適格退職年金制度に移行いたしました。</p> <p>平成12年12月31日現在の年金資産の合計額は、2,665百万円であります。</p> <p>過去勤務費用の掛金の期間は7年であります。</p> <p>全面移行にともなう退職給与引当金超過額は、法人税法の規定に基づいて取崩しており、過去勤務費用の掛金と移行にともなう退職給与引当金超過額の取崩額は、特別損益の部に両建てしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>また、この引当金は前期に新設したものであり、過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当期繰入額79百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>(4) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>過年度相当額は5年間で均等繰入を行うこととし、当期繰入額55百万円は特別損失に計上しております。</p> <p>同 左</p> <p>(1) ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップ取引について、特例処理の要件を満たしており、当該処理方法を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・ヘッジ手段 金利スワップ取引</li> <li>・ヘッジ対象 銀行借入金</li> </ul> <p>(3) ヘッジ方針</p> <p>金利関連におけるデリバティブ取引については、借入金の金利変動リスクをヘッジするために金利スワップ取引を行っております。</p> <p>これ以外の投機目的等の取引は一切行わないこととしております。</p> <p>同 左</p>

## 会計処理方法の変更

第 38 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第 39 期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
<p>適格退職年金の過去勤務費用については、従来、拠出時に費用処理する方法によっておりましたが、次年度からの退職給付会計の導入を契機に退職給付債務の見直しを行ったところ、多額の積立不足が発生していることが判明したことから、年金費用の負担の適正化および財務体質の一層の健全化を図るため、当期より発生時に費用処理する方法に変更いたしました。</p> <p>この変更にとともない、当期末過去勤務費用2,172百万円から退職給与引当金1,351百万円を控除した残額821百万円を適格退職年金過去勤務費用として特別損失に計上しており、従来の方法に比べ税引前当期純利益は同額減少しております。</p> <p>なお、この変更は当下半期において年金資産の運用環境が今後一層厳しいことが明らかになり、かつ、その金額の重要性がさらに増すことが予測されるために行ったものであります。</p> <p>従って、当中間期は従来の方法によっており、当中間期は変更後の方法によった場合に比べ、税引前当期純利益が886百万円増加しております。</p>	

## 表示方法の変更

第 38 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第 39 期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
<p>「法定福利費」は、前期は販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が販売費及び一般管理費の100分の5を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期の「法定福利費」は、289百万円であります。</p> <p>「受取家賃収入」は、前期は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外収益の100分の10を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。なお、前期の「受取家賃収入」は、11百万円であります。</p>	<p>「受取保険配当金」は、前期は営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額が営業外収益の100分10を超えることとなったため、当期より区分掲記いたしました。</p> <p>なお、前期の「受取保険配当金」は、12百万円であります。</p>



## 追加情報

<p style="text-align: center;">第 38 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕</p>	<p style="text-align: center;">第 39 期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕</p>
<p>1. 税効果会計 財務諸表等規則の改正により、当期より税効果会計を適用しております。 この結果、繰延税金資産が809百万円計上され、従来と同一の方法によった場合に比べ当期利益が611百万円増加し、当期末処分利益が809百万円増加しております。</p> <p>2. 自社利用ソフトウェア 前期まで投資その他の資産の「長期前払費用」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日）における経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「長期前払費用」から無形固定資産の「ソフトウェア」に科目名を変更し、減価償却の方法については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によるしております。なお、当期に発生した自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費等に係る会計基準」（企業会計審議会平成10年3月13日）に基づき、無形固定資産に「ソフトウェア」として計上し、上記の方法により償却を行っております。</p>	<p>1. 退職給付会計 当期から退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成10年6月16日））を適用しております。この結果、従来の方法によった場合と比較して、退職給付費用が932百万円増加し、経常利益は124百万円、税引前当期純利益は600百万円減少しております。 また、退職給与引当金および企業年金制度の過去勤務債務等に係る過去勤務費用未払金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>2. 金融商品会計 当期から金融商品に係る会計基準（「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成11年1月22日））を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。 この結果、従来の方法によった場合と比較して、経常利益は115百万円、税引前当期純利益は39百万円増加しております。 また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券に含まれている証券投資信託のうち1年以内に償還期限の到来するものは流動資産の有価証券として、それら以外は投資有価証券として表示しております。 この結果、流動資産の有価証券は491百万円減少し、投資有価証券は同額増加しております。</p> <p>3. 外貨建取引等会計基準 当期から改訂後の外貨建取引等会計処理基準（「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」（企業会計審議会平成11年10月22日））を適用しております。 この変更による損益への影響額はありません。</p> <p>4. 自己株式 前期まで資産の部に表示していた「自己株式」は、財務諸表規則の改正により、当期からは資本に対する控除項目として資本の部の末尾に表示しております。</p>

## 注記事項

## (貸借対照表関係)

第 38 期 (平成12年12月31日現在)			第 39 期 (平成13年12月31日現在)		
1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。			1. 担保に供している資産およびこれに対応する債務は次のとおりであります。		
(イ) 担保に供している資産			(イ) 担保に供している資産		
建 物		477百万円	建 物		447百万円
土 地		846	土 地		846
合 計		1,324	合 計		1,293
(ロ) 上記に対応する債務			(ロ) 上記に対応する債務		
社 債		500百万円	一年以内償還予定社債		500百万円
合 計		500	合 計		500
2. 主な外貨建資産、負債			2. 主な外貨建資産、負債		
科 目	外 貨 額	貸借対照表 計上額	科 目	外 貨 額	貸借対照表 計上額
		百万円			百万円
現金及び預金	0 百万米ドル他	13	現金及び預金	0 百万米ドル他	11
完成業務未収入金	3,248 百万ルピア他	42	完成業務未収入金	4,187 百万ルピア他	55
業務未払金	0 百万米ドル他	17			
3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。			3. 関係会社に対するものが次のとおり含まれております。		
業務未払金		483百万円	業務未払金		460百万円
4. 授権株式数		40,000,000株	4. 授権株式数		40,000,000株
発行済株式総数		14,159,086株	発行済株式総数		14,159,086株
5. 保証債務			5. 保証債務		
当社従業員の銀行からの借入に対して231百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入金および前払金に対して496百万円の債務保証を行っております。			当社従業員の銀行からの借入に対して200百万円、株式会社建設技研インターナショナルの銀行からの借入金および前払金に対して379百万円の債務保証を行っております。		

## (損益計算書関係)

第 38 期 (自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)				第 39 期 (自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)				
2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。				1. 営業外収益のうち、関係会社に係る収益の合計額は、23百万円であり、このうち主なものは次のとおりであります。				
				受取配当金 11百万円				
				受取家賃収入 11百万円				
2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。				2. 固定資産処分損の内訳は、次のとおりであります。				
	固定資産 除却損	固定資産 解約損	合 計		固定資産 除却損	固定資産 解約損	固定資産 売却損	合 計
	百万円	百万円	百万円		百万円	百万円	百万円	百万円
建 物	6	-	6	建 物	26	-	-	26
器具及び備品	1	-	1	車両運搬具	0	-	0	0
ソフトウェア	12	-	12	器具及び備品	8	-	-	8
会 員 権	-	0	0	会 員 権	-	6	1	7
合 計	19	0	20	合 計	35	6	1	43

## (リース取引関係)

第 38 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕				第 39 期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：百万円)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
器具及び備品	405	244	161	器具及び備品	268	153	115
ソフトウェア	84	55	28	ソフトウェア	45	33	11
合計	490	300	190	合計	314	187	127
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1 年 内 103百万円				1 年 内 64百万円			
1 年 超 104				1 年 超 74			
合計 207				合計 138			
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 164百万円				支払リース料 103百万円			
減価償却費相当額 142				減価償却費相当額 90			
支払利息相当額 12				支払利息相当額 7			
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする低額法によっております。				同 左			
5. 支払利息相当額の算定方法				5. 支払利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。				同 左			

## (税効果会計関係)

項 目	第 38 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕		第 39 期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	
	期 別		期 別	
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	繰延税金資産(流動資産)		繰延税金資産(流動資産)	
	未払事業税	40百万円	未払事業税	46百万円
	賞与引当金	21	賞与引当金	43
	その他	8	その他	10
	合計	70	合計	100
	繰延税金資産(固定資産)		繰延税金資産(固定資産)	
	退職給与引当金	122百万円	退職給付引当金	880百万円
	役員退職慰労引当金	117	役員退職慰労引当金	162
	適格退職年金過去勤務費用	345	有価証券評価損	40
	有価証券評価損	24	会員権評価損	117
会員権評価損	115	その他有価証券評価差額金	35	
その他	13	その他	4	
合計	738	合計	1,240	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	法定実効税率	42.05%	法定実効税率	42.05%
	(調整)		(調整)	
	交際費等の損金不算入	4.68	交際費等の損金不算入	2.14
	住民税均等割	11.62	住民税均等割	6.53
	前期法人税等	7.97	前期法人税等	2.06
	受取配当等の益金不算入	1.72	受取配当等の益金不算入	0.81
	その他	4.07	その他	4.03
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	68.67	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.94

## (1株当たり情報)

第 38 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第 39 期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕
1株当たり純資産額 1,013.69円 1株当たり当期純利益 10.65円 潜在株式調整後1株当たり当期純利益につきましては、 新株引受権付社債および転換社債を発行していないため該 当事項はありません。	1株当たり純資産額 1,031.54円 1株当たり当期純利益 33.23円 同 左

## (重要な後発事象)

第 38 期 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	第 39 期 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕

． 役員の変更（平成14年3月28日）

当社は、平成14年2月21日開催の取締役会において、役員人事異動を内定いたしましたのでお知らせいたします。

1．新任役員（平成14年3月28日付）

氏 名	新 役 職 名	現 役 職 名
今 村 瑞 穂	常 務 取 締 役 九 州 支 社 長 (平成14年4月1日付)	技 術 本 部 技 師 長
糠 沢 宏 二	取 締 役 技 術 管 理 本 部 長 (平成14年4月1日付)	技 術 本 部 技 師 長

2．退任役員（平成14年3月28日付）

氏 名	現 役 職 名
梅 田 昌 郎	代 表 取 締 役 会 長
中 田 修 三	専 務 取 締 役

3．昇格役員（平成14年3月28日付）

氏 名	新 役 職 名	現 役 職 名
石 田 真 一	代 表 取 締 役 副 社 長	取 締 役 副 社 長 技 術 本 部 長 (平成14年4月1日まで)
大 島 一 哉	代 表 取 締 役 副 社 長 東 京 本 社 長	取 締 役 副 社 長 東 京 本 社 長